

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	南部市民プラザ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	1
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 塩浜町7丁目135番地	敷地面積	5,071 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	1,905 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	南部市民プラザ				
複合・併設施設	市民図書館南部分館				
建築年度	平成3年度	経過年数	32年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,564 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	1階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態	
	34,020 人	37,231 人	35,679 人	35,643 人	直営	
施設コスト※2 (R2~R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	2,647,006	支 出	人件費	1,537,200
		国 費	-		修繕料	892,513
		県 費	-		火災保険料	24,662
		その他	276,334		維持管理委託料	7,542,698
		市費(一般財源)	29,126,273		敷地借上料	2,406,230
	合 計		32,049,613	工事請負費	2,574,432	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	14,977,735	
				②運営コスト	人件費	9,116,352
			光熱水費	5,772,055		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	2,183,471		
			小 計	17,071,878		
			合 計(①+②)	32,049,613		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	899 円/人		12,500 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
74 円/人		400 円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

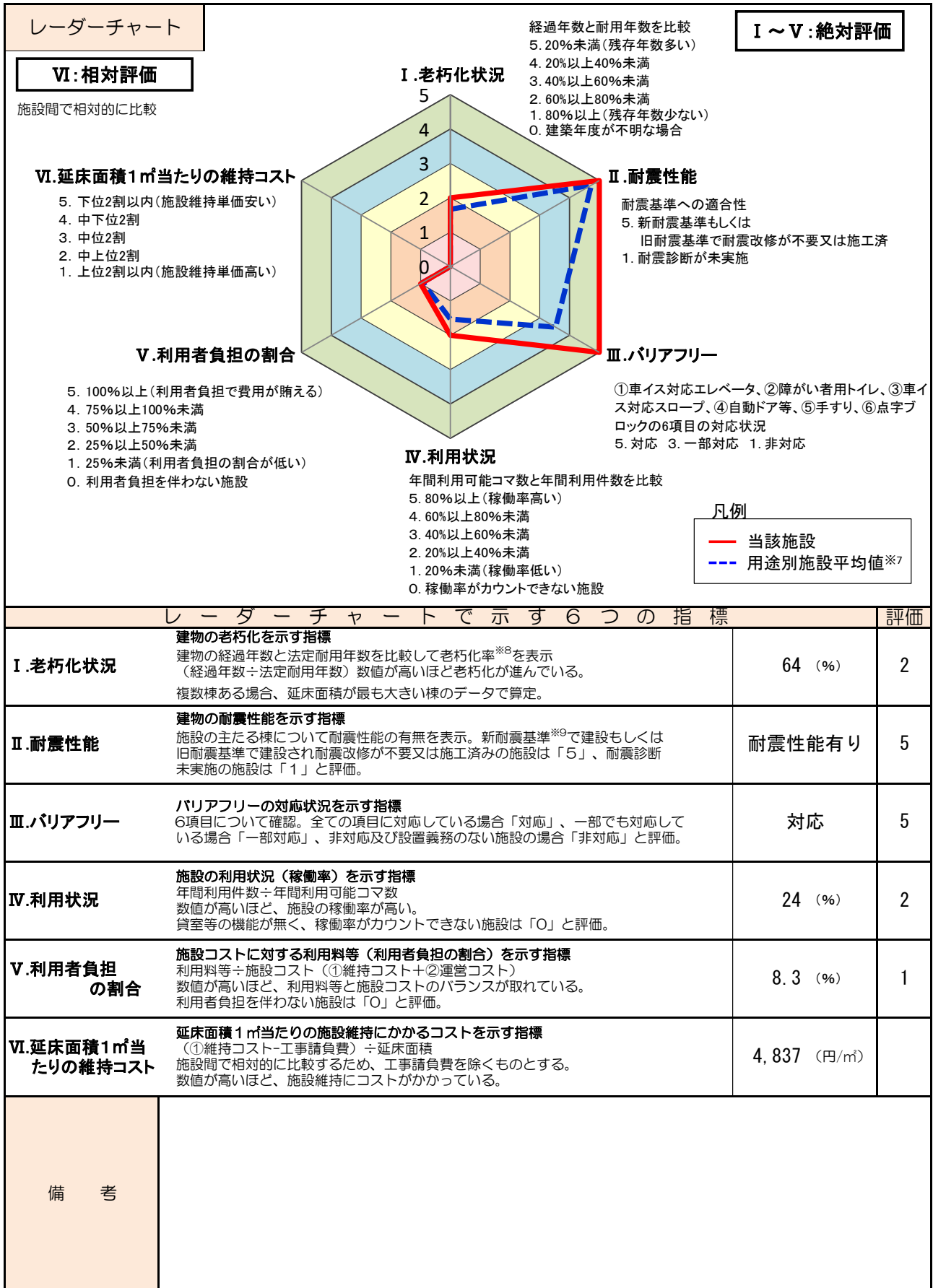
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	東部市民プラザ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	2
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	高齢介護課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 照光町5丁目3番地	敷地面積	9,000 ㎡
	(鷲塚小学校区)	うち借地面積	816 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	東部市民プラザ				
複合・併設施設	東部出張所、高齢者元気ッス館、東部児童センター、碧南東部地域包括支援センター				
建築年度	平成12年度	経過年数	23年	総取得費	1,240,626千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,294 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	1階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態	
	35,552人	42,193人	43,518人	40,421人	直営	
施設コスト※2 (R2~R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		
	収 入	利用料等	3,645,838	支 出	人件費	-
		国 費	-		修繕料	3,950,285
		県 費	-		火災保険料	265,212
		その他	439,981		維持管理委託料	26,789,059
		市費(一般財源)	77,731,680		敷地借上料	713,253
	合 計		81,817,499	工事請負費	330,330	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	32,048,139	
				②運営コスト	人件費	22,012,162
			光熱水費	18,920,598		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	8,836,600		
			小 計	49,769,360		
			合 計(①+②)	81,817,499		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	2,024 円/人		24,838 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
90 円/人		1,068 円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

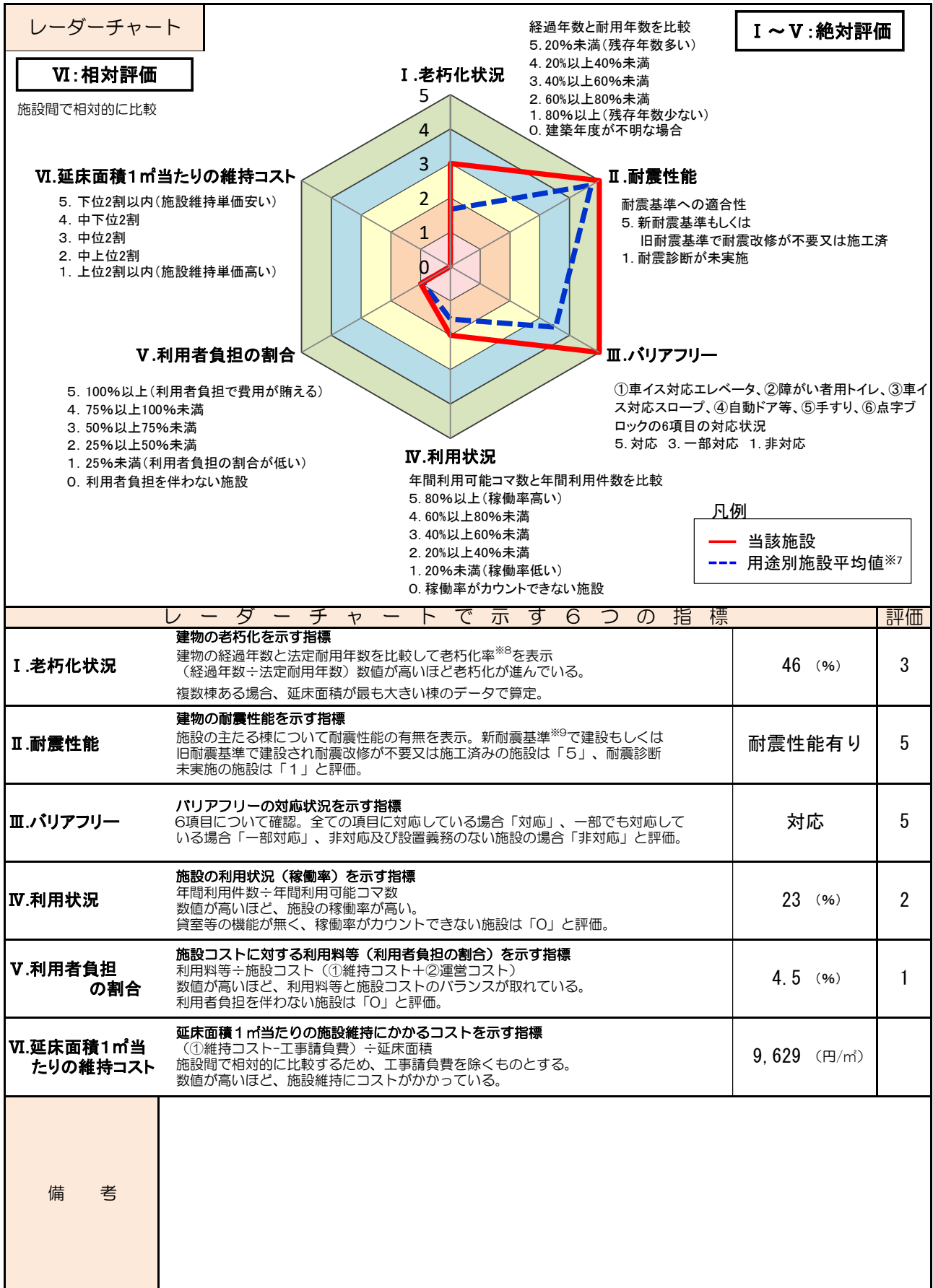
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	中央公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	文化会館		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	3
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 源氏神明町4番地	敷地面積	- m ²
	(中央小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	中央公民館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和53年度	経過年数	45年	総取得費	359,048千円
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	2,659 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	- 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態		
	27,544人	35,320人	42,278人	35,047人	直営		
施設コスト※2 (R2~R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	2,383,394	支 出	人件費	-	
		国 費	-		修繕料	847,569	
		県 費	263,567		①維持コスト	火災保険料	21,133
		その他	688,674		維持管理委託料	9,255,452	
		市費(一般財源)	55,503,624		敷地借上料	1,020,706	
	合 計		58,839,259	工事請負費	9,515,261		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	20,660,121		
				②運営コスト	人件費	23,057,995	
			光熱水費	4,944,443			
			その他委託料	6,132,737			
			その他運営費(事業費)	4,043,963			
			小 計	38,179,138			
			合 計(①+②)	58,839,259			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4				
	1,679円/人		22,128円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
68円/人		763円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

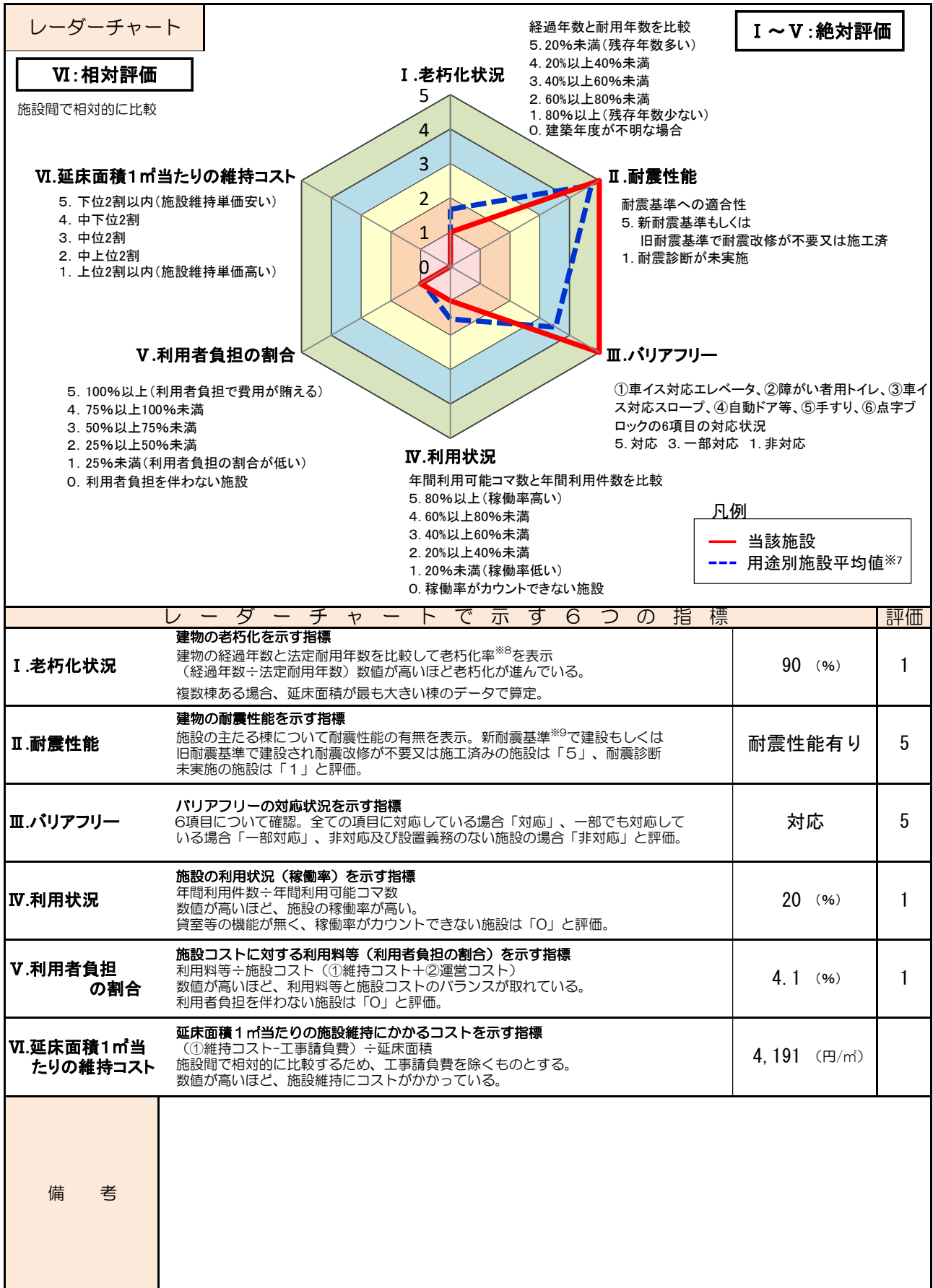
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	新川公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	4
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町2丁目1番地1 (新川小学校区)	敷地面積	4,554 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	新川公民館、多目的トイレ				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和55～平成19年度	経過年数	16～43年	総取得費	83,877千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	577㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態		
	16,173人	19,929人	27,091人	21,064人	直営		
施設コスト※2 (R2～R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	946,926	支 出	人件費	2,305,799	
		国 費	-		修繕料	449,130	
		県 費	-		①維持コスト	火災保険料	3,927
		その他	26,150		維持管理委託料	865,503	
		市費(一般財源)	16,803,190		敷地借上料	-	
	合 計		17,776,266	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	3,624,359		
				②運営コスト	人件費	9,991,798	
			光熱水費	1,210,449			
			その他委託料	2,373,413			
			その他運営費(事業費)	576,247			
			小 計	14,151,907			
			合 計(①+②)	17,776,266			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	844円/人		30,808円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
45円/人		231円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

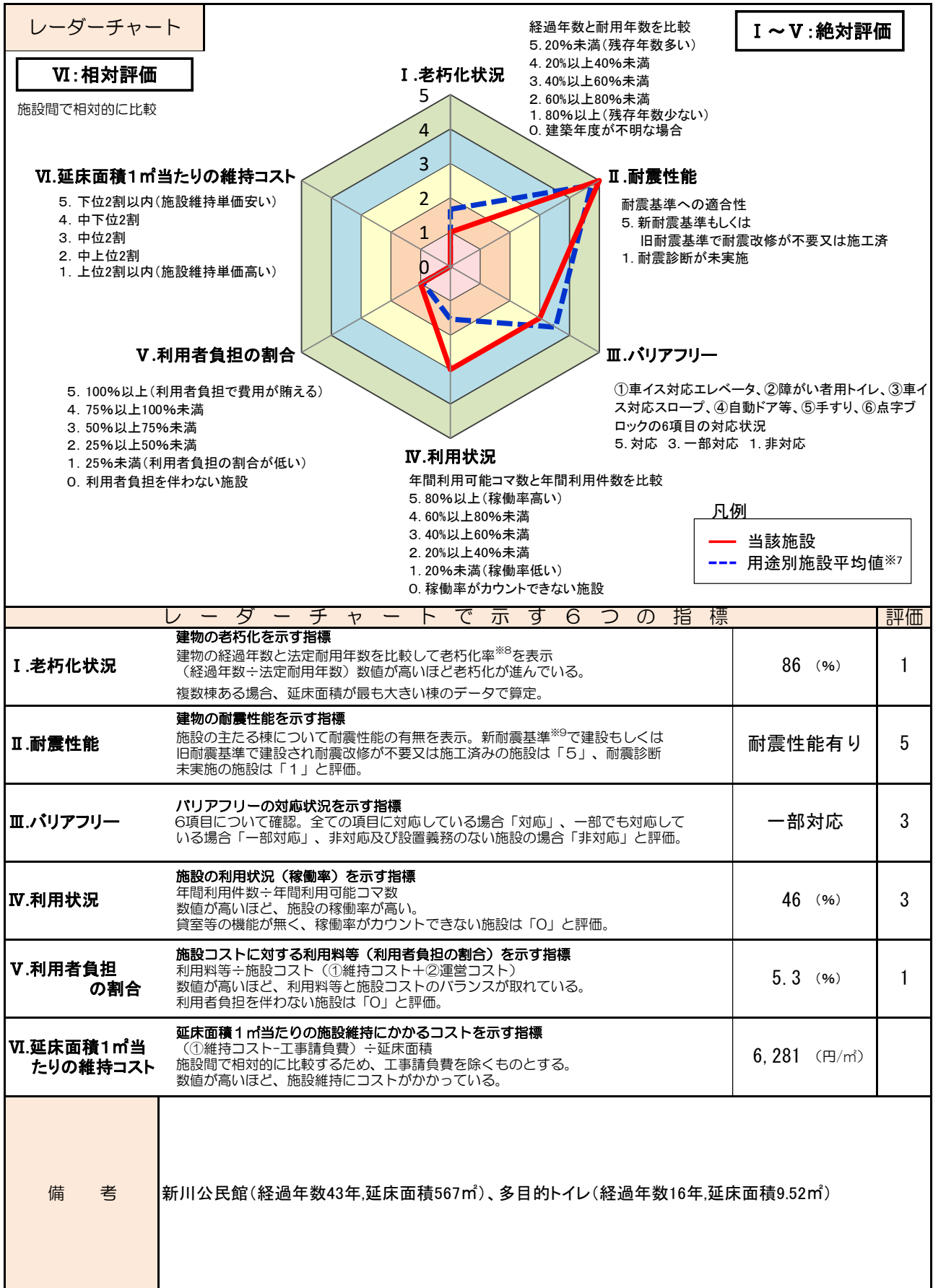
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	中部公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	5
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 向陽町3丁目48番地 (中央小学校区)	敷地面積	1,558 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	中部公民館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和60年度	経過年数	38年	総取得費	267,827千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	534㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態	
	11,406人	12,994人	17,044人	13,815人	直営	
施設コスト※2 (R2~R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	537,669	支 出	人件費	2,643,942
		国 費	-		修繕料	174,731
		県 費	-		火災保険料	5,143
		その他	18,447		維持管理委託料	880,895
		市費(一般財源)	17,575,520		敷地借上料	-
	合 計		18,131,636	工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	3,704,711	
				②運営コスト	人件費	10,575,768
			光熱水費	1,265,607		
			その他委託料	1,949,384		
			その他運営費(事業費)	636,166		
			小 計	14,426,925		
			合 計(①+②)	18,131,636		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	1,312円/人		33,954円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
39円/人		242円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

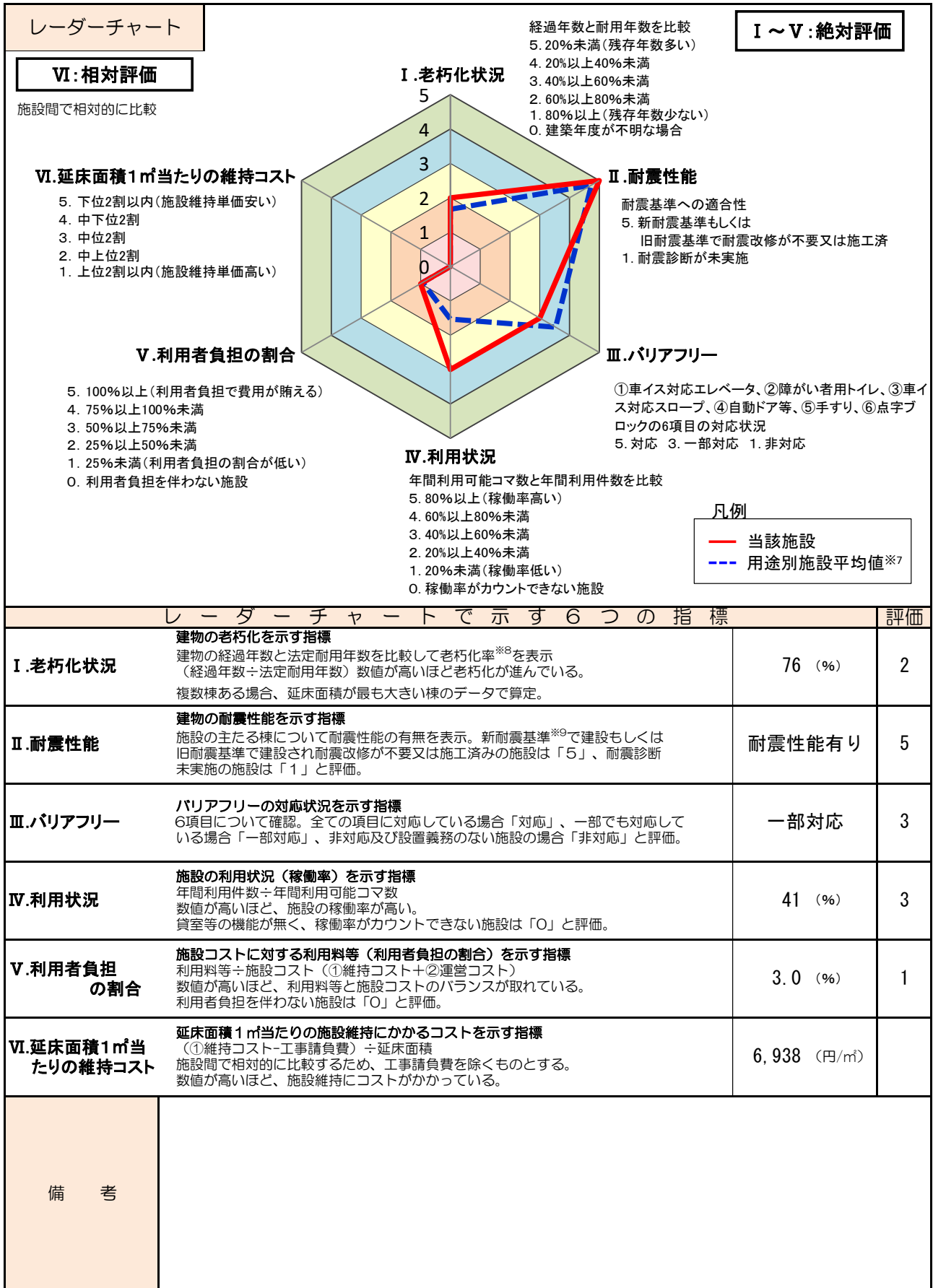
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	大浜公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	6
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 中町1丁目53番地	敷地面積	1,697 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	174 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	大浜公民館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和56年度	経過年数	42年	総取得費	81,999千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	543㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態	
	14,510人	14,576人	17,012人	15,366人	直営	
施設コスト※2 (R2~R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	496,442	支 出	人件費	3,074,399
		国 費	-		修繕料	207,588
		県 費	-		火災保険料	3,395
		その他	47,900		維持管理委託料	873,569
		市費(一般財源)	19,938,318		敷地借上料	219,551
	合 計		20,482,660	工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	4,378,502	
				②運営コスト	人件費	12,297,597
			光熱水費	1,189,636		
			その他委託料	1,990,400		
			その他運営費(事業費)	626,525		
			小 計	16,104,158		
			合 計(①+②)	20,482,660		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	1,333円/人		37,721円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
32円/人		274円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

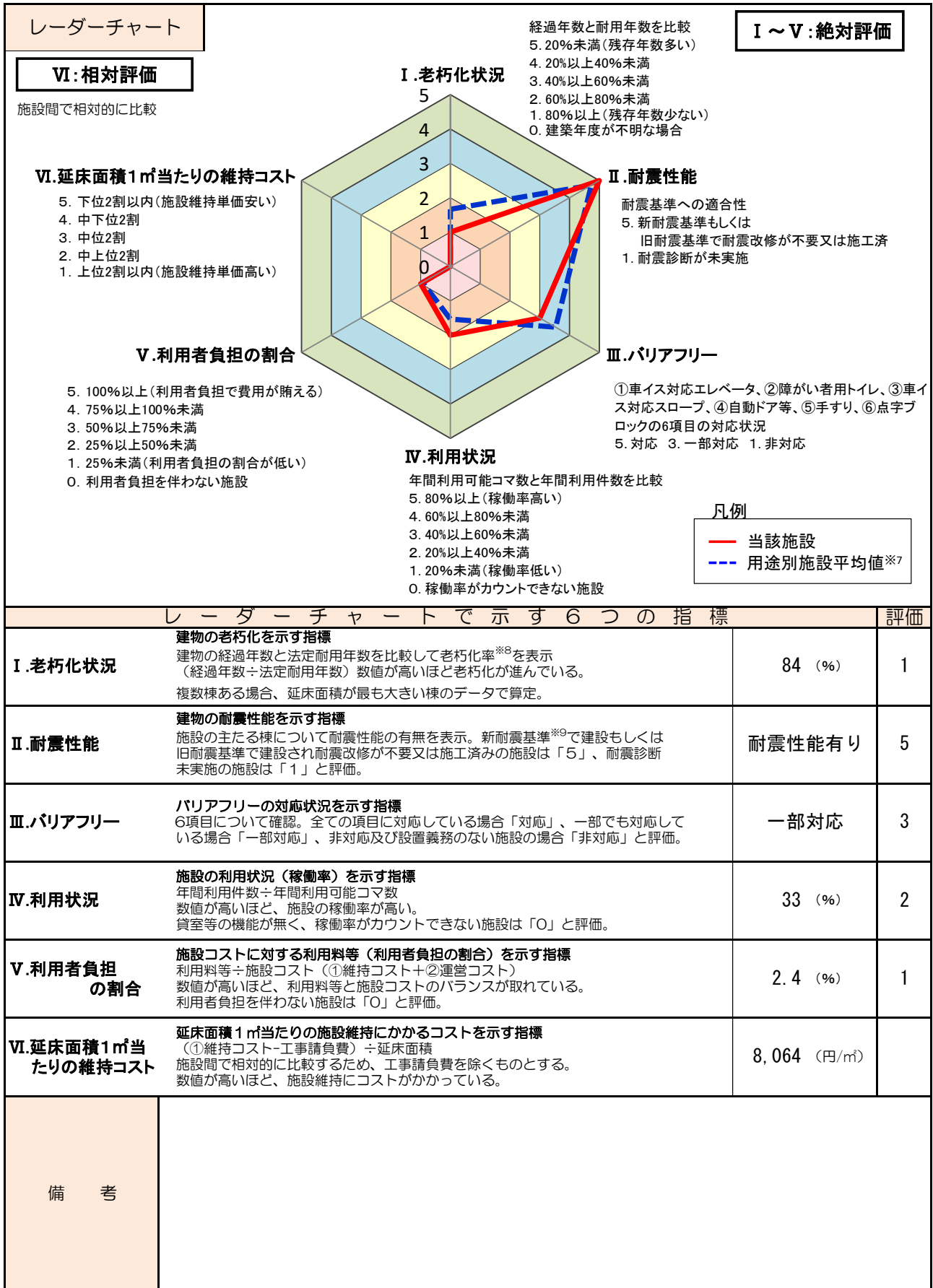
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	棚尾公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	7
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 汐田町2丁目28番地 (棚尾小学校区)	敷地面積	1,961 ㎡
		うち借地面積	406 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	棚尾公民館				
複合・併設施設	棚尾児童センター				
建築年度	平成10年度	経過年数	25年	総取得費	667,666千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,622㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態		
	22,336人	26,293人	30,974人	26,534人	直営		
施設コスト※2 (R2~R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	1,070,758	支 出	人件費	3,074,399	
		国 費	-		修繕料	1,532,124	
		県 費	-		①維持コスト	火災保険料	20,906
		その他	25,140		維持管理委託料	4,146,613	
		市費(一般財源)	32,223,553		敷地借上料	495,667	
	合 計	33,319,451	工事請負費	4,095,667			
	施設外観				その他維持費	29,333	
					小 計	13,394,709	
					②運営コスト	人件費	12,297,597
				光熱水費	5,181,324		
				その他委託料	1,362,612		
				その他運営費(事業費)	1,083,209		
				小 計	19,924,742		
				合 計(①+②)	33,319,451		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	1,256円/人		20,542円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	40円/人		443円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

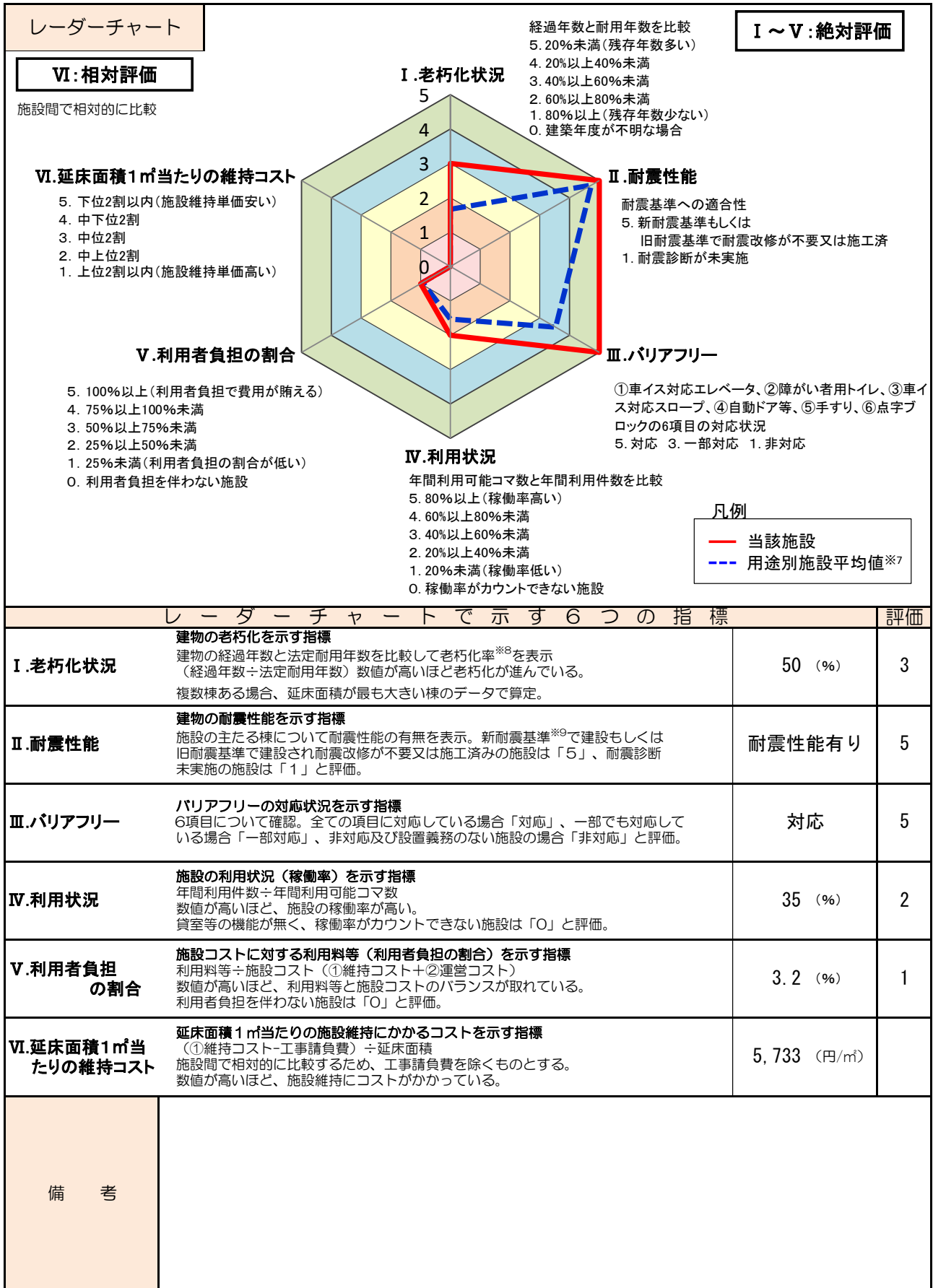
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	日進公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	8
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 日進町2丁目92番地	敷地面積	2,318 ㎡
	(日進小学校区)	うち借地面積	628 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	日進公民館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和58年度	経過年数	40年	総取得費	70,644千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	523㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態	
	17,840人	20,718人	16,860人	18,473人	直営	
施設コスト※2 (R2~R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	501,173	支 出	人件費	3,074,399
		国 費	-		修繕料	232,920
		県 費	-		火災保険料	4,064
		その他	27,353		維持管理委託料	870,227
		市費(一般財源)	20,672,700		敷地借上料	1,192,209
	合 計		21,201,226	工事請負費	222,823	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	5,596,642	
				②運営コスト	人件費	12,297,597
			光熱水費	1,020,013		
			その他委託料	1,655,663		
			その他運営費(事業費)	631,311		
			小 計	15,604,584		
			合 計(①+②)	21,201,226		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	1,148 円/人		40,538 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	27 円/人		284 円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

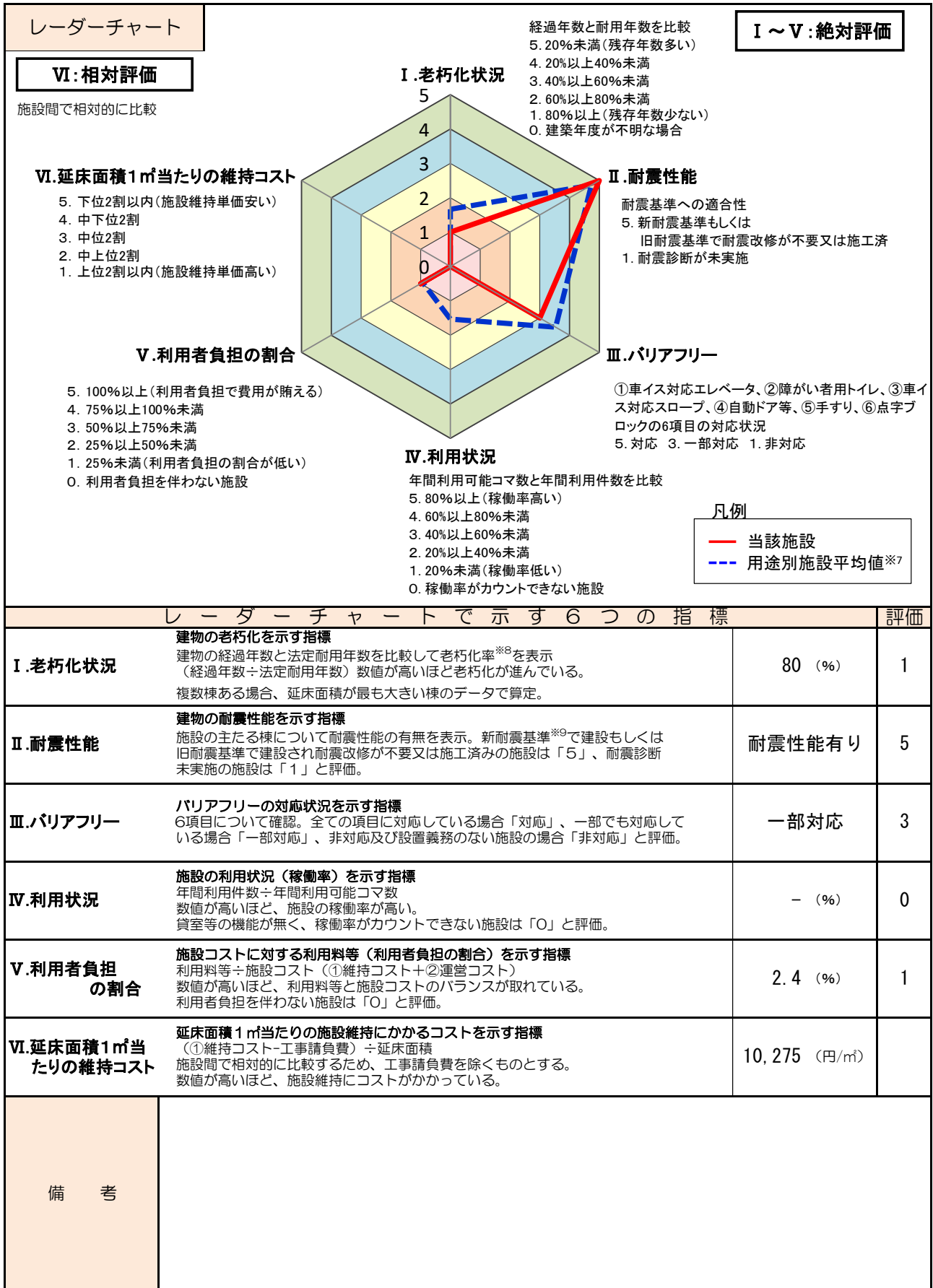
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	鷺塚公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	9
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 旭町2丁目66番地	敷地面積	2,391 ㎡
	(鷺塚小学校区)	うち借地面積	710 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	鷺塚公民館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和57年度	経過年数	41年	総取得費	101,590千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	521㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態	
	13,579人	15,132人	15,682人	14,798人	直営	
施設コスト※2 (R2~R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	637,624	支 出	人件費	3,842,999
		国 費	-		修繕料	276,360
		県 費	-		火災保険料	3,992
		その他	34,540		維持管理委託料	842,029
		市費(一般財源)	17,182,224		敷地借上料	827,450
	合 計		17,854,388	工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	5,792,830	
				②運営コスト	人件費	8,419,055
			光熱水費	932,773		
			その他委託料	2,021,047		
			その他運営費(事業費)	688,683		
			小 計	12,061,558		
			合 計(①+②)	17,854,388		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	1,207円/人		34,269円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
43円/人		236円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

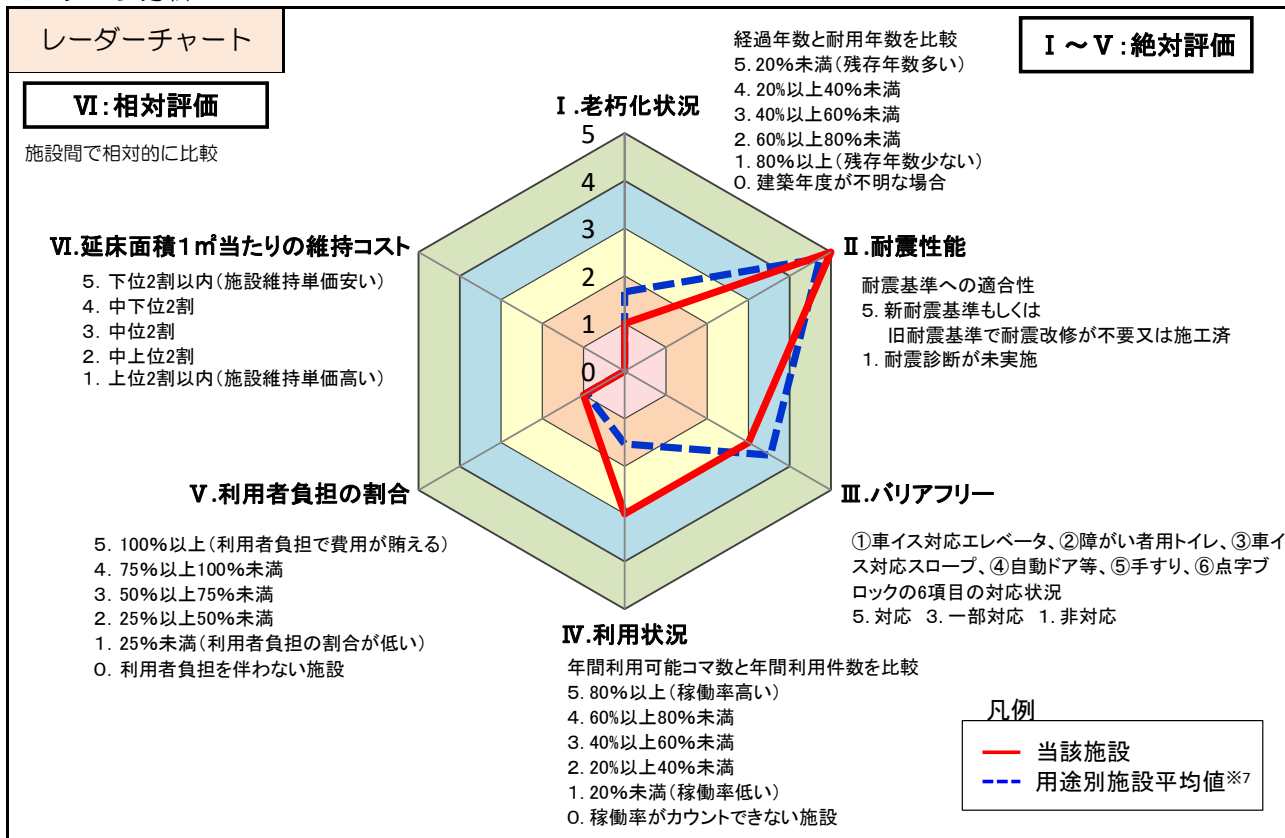
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	82 (%)	1
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	50 (%)	3
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	3.6 (%)	1
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	11,119 (円/㎡)	

備考

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	西端公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	10
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 半崎町3丁目60番地	敷地面積	1,105 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	920 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	西端公民館、倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和52年度	経過年数	46年	総取得費	22,081千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	358㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態		
	4,364人	5,113人	4,748人	4,742人	直営		
施設コスト※2 (R2~R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	69,740	支 出	人件費	768,600	
		国 費	-		修繕料	275,214	
		県 費	-		①維持コスト	火災保険料	2,340
		その他	13,867		維持管理委託料	324,000	
		市費(一般財源)	13,429,957		敷地借上料	-	
	合 計		13,513,564	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	1,370,154		
				②運営コスト	人件費	10,760,398	
			光熱水費	619,801			
			その他委託料	503,814			
			その他運営費(事業費)	259,397			
			小 計	12,143,410			
			合 計(①+②)	13,513,564			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	2,850円/人		37,747円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
15円/人		185円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

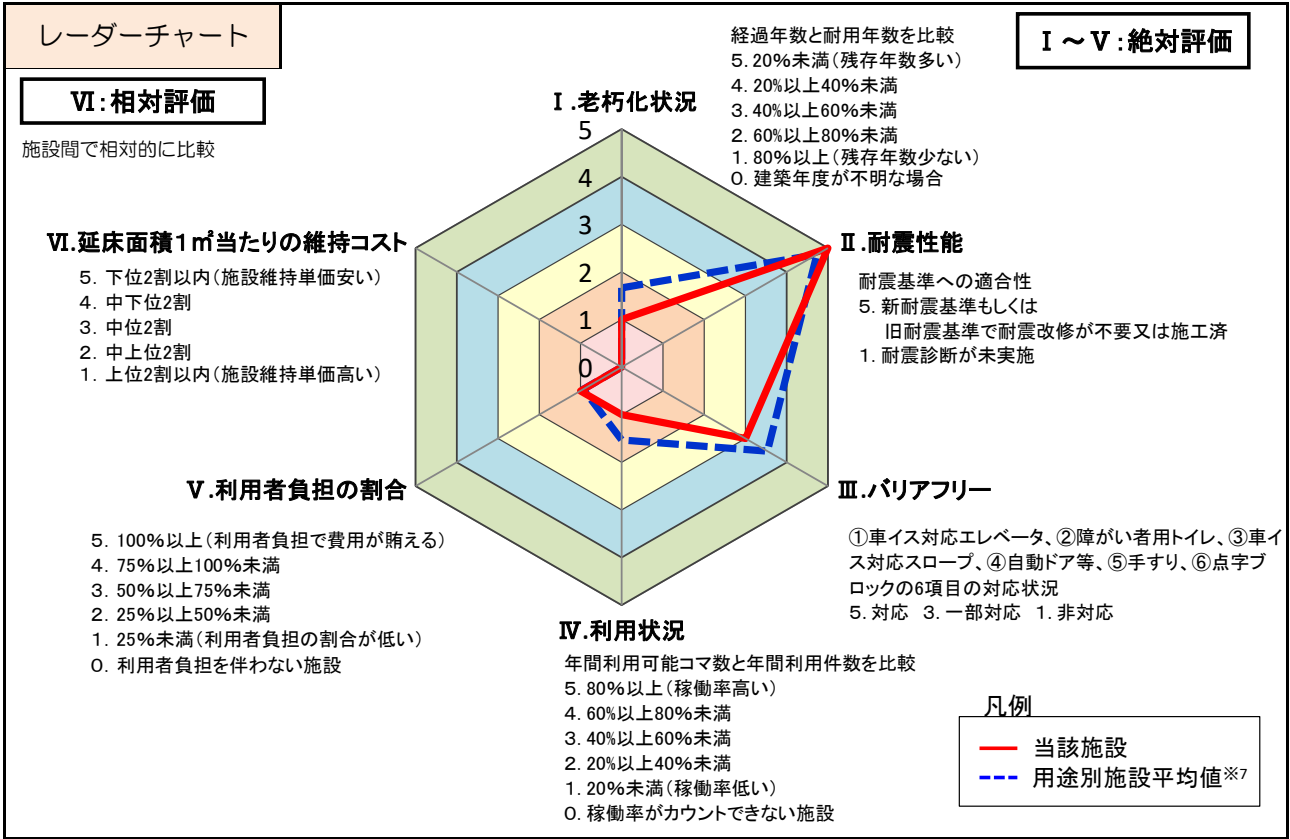
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	92 (%) 1
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応 3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	7 (%) 1
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	0.5 (%) 1
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	3,827 (円/㎡)
備考	西端公民館(経過年数46年,延床面積291㎡)、倉庫(経過年数46年,延床面積67㎡)	

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	農業者コミュニティセンター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	11
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	農業水産課
------	-------


1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 神田町2丁目6番地	敷地面積	6,970 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	本棟、北部出張所、屋外便所、器具庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和60～昭和64年度	経過年数	34～38年	総取得費	180,952千円
建物構造	鉄筋コンクリート造+鉄骨造	延床面積	1,223 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態	
	41,753人	44,877人	46,395人	44,342人	直営	
施設コスト※2 (R2～R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		
	収 入	利用料等	1,963,504	支 出	人件費	-
		国 費	-		修繕料	581,932
		県 費	-		火災保険料	56,647
		その他	2,306,988		維持管理委託料	1,961,359
		市費(一般財源)	8,577,716		敷地借上料	-
	合 計		12,848,208	工事請負費	2,198,900	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	4,798,838	
				②運営コスト	人件費	3,842,999
			光熱水費	2,172,907		
			その他委託料	1,322,872		
			その他運営費(事業費)	710,592		
			小 計	8,049,370		
			合 計(①+②)	12,848,208		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	290 円/人		10,505 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
44 円/人		118 円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

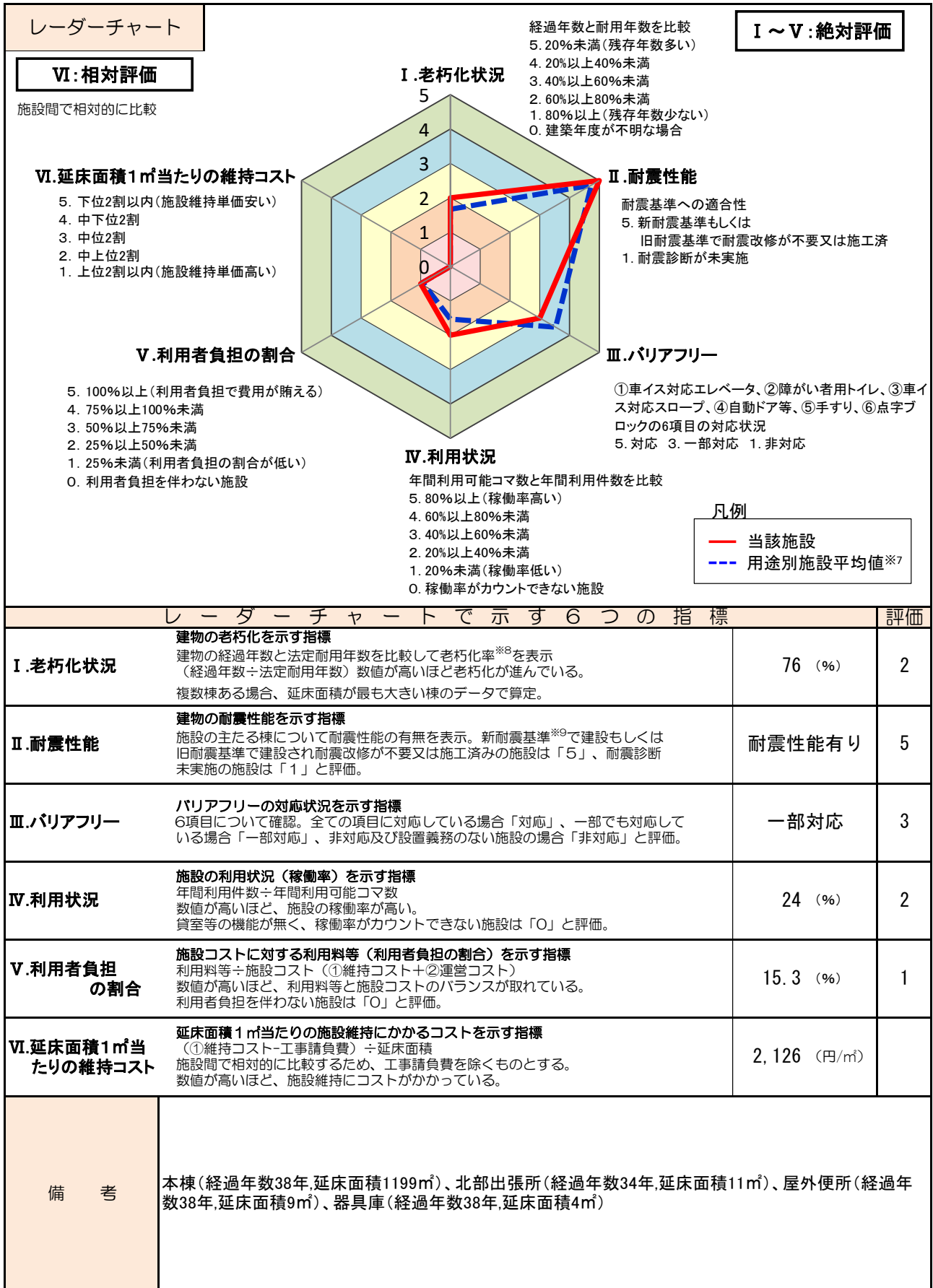
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	前浜集落センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	12
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	農業水産課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 前浜町1丁目80番地	敷地面積	768 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	768 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	新館、本館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和56 ~ 昭和63 年度	経過年数	35 ~ 42 年	総取得費	54,793 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	585 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態		
		989 人	2,119 人	1,925 人	1,678 人	指定管理(利用料金)	
施設コスト※2 (R2~R4年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	-	-	①維持コスト	人件費	-
		国 費	-	-		修繕料	171,989
		県 費	-	-		火災保険料	-
		その他	4	-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	1,009,533	-		敷地借上料	-
	合 計		1,009,537	-	工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	171,989	
	①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 +					②運営コスト	人件費
				光熱水費	554,981		
				その他委託料	101,093		
				その他運営費(事業費)	181,474		
				小 計	837,548		
				合 計(①+②)	1,009,537		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	602 円/人		1,726 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		- 円/人		14 円/人			
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

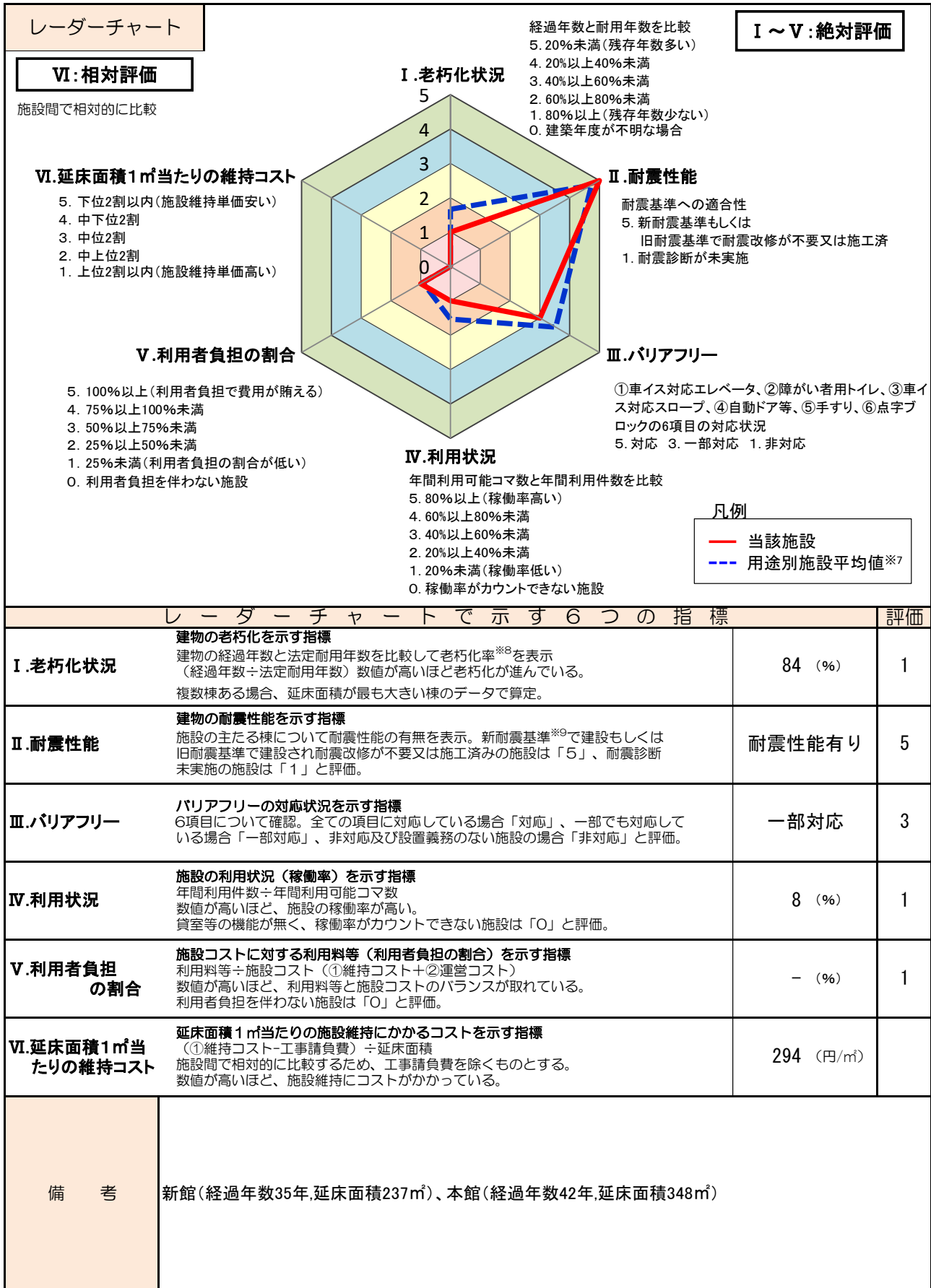
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	川口農業センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	13
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	農業水産課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 川口町1丁目24番地2	敷地面積	412 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	川口農業センター				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和57年度	経過年数	41年	総取得費	52,480千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	272 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態		
	383人	439人	703人	508人	指定管理(利用料金)		
施設コスト※2 (R2~R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費	-	
		国 費	-		修繕料	51,919	
		県 費	-		①維持コスト	火災保険料	-
		その他	3		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	1,016,184		敷地借上料	-	
	合 計		1,016,187	工事請負費	261,800		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	313,719		
				②運営コスト	人件費	-	
			光熱水費	405,866			
			その他委託料	50,986			
			その他運営費(事業費)	245,616			
			小 計	702,468			
			合 計(①+②)	1,016,187			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	2,000 円/人		3,736 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		- 円/人	14 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

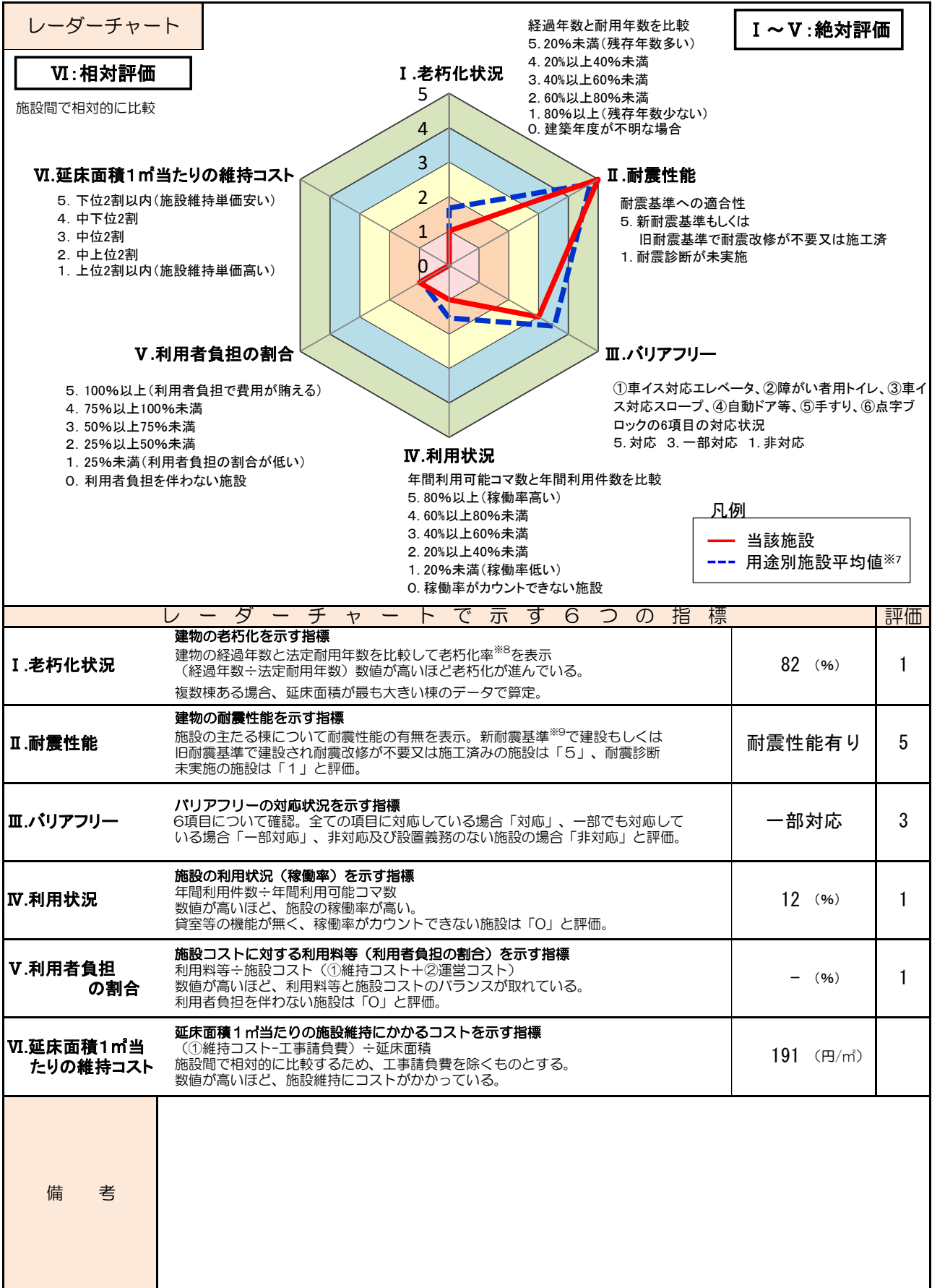
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	川口町集会場・憩いの家		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	14
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	資産活用課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 川口町1丁目24番地	敷地面積	741 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	川口町集会場・憩いの家				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和35年度	経過年数	63年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造+鉄骨造+木造	延床面積	331 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

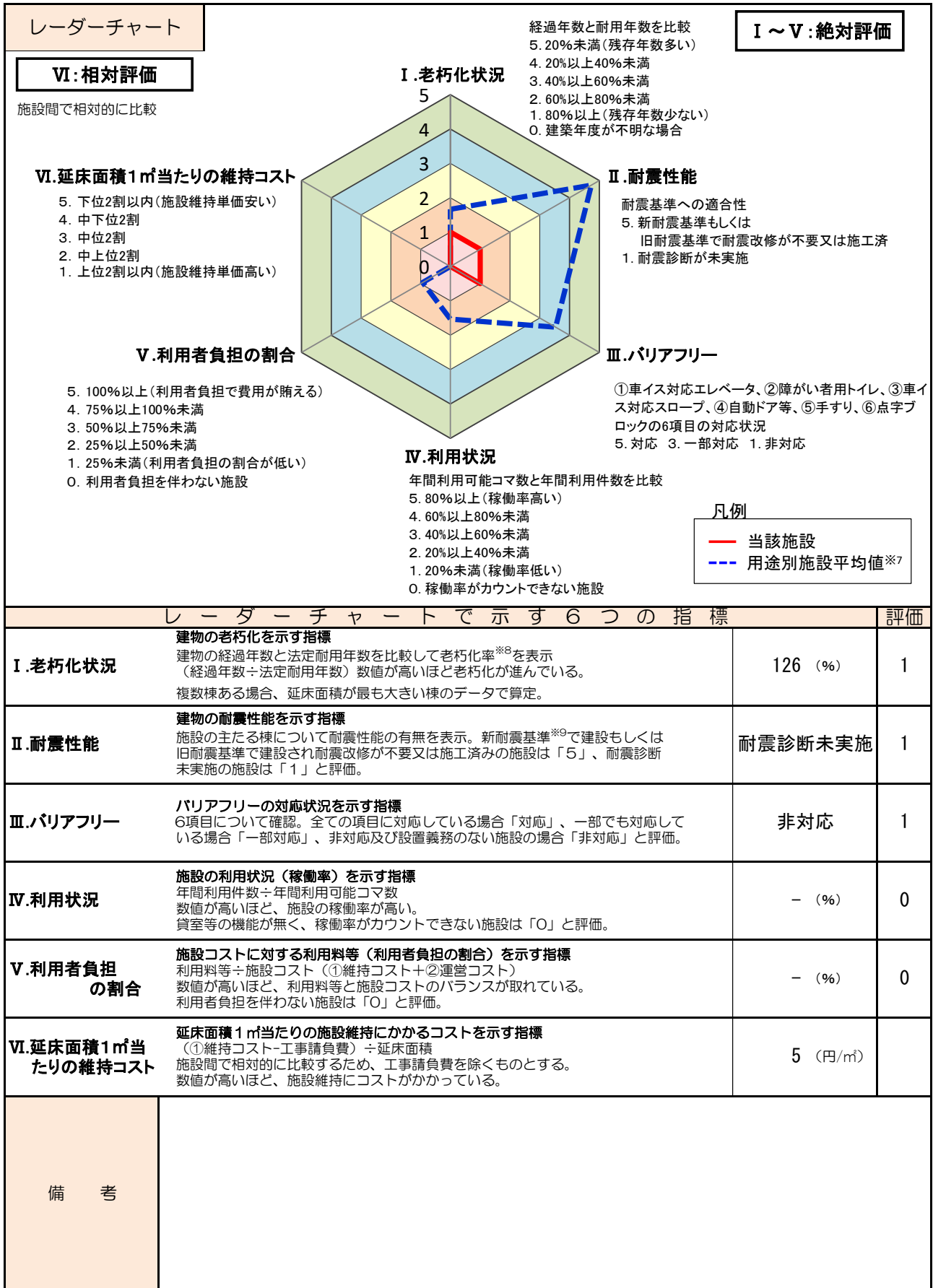
3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均利用者数		管理形態			
	- 人		人		人		- 人		直営			
施設コスト※2 (R2~R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)					
	収 入	利用料等			-	支 出	人件費			-		
		国 費			-		修繕料			-		
		県 費			-		①維持コスト	火災保険料			1,706	
		その他			-		維持管理委託料			-		
		市費(一般財源)			1,706		敷地借上料			-		
	合 計			1,706	工事請負費				-			
							その他維持費			-		
							小 計			1,706		
							②運営コスト	人件費			-	
							光熱水費			-		
					その他委託料			-				
					その他運営費(事業費)			-				
					小 計			-				
					合 計(①+②)			1,706				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4							
	- 円/人				5 円/㎡							
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6							
- 円/人				- 円/人								
特記事項	昭和48年に開拓農協から譲渡された施設です。											



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。
 ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
 ※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
 ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
 ※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数
 ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和5年度
------	-------

施設名	市民活動センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	へきなん福祉センターあいくる		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	15
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	地域協働課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 山神町8丁目35番地	敷地面積	- m ²
	(新川小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	市民活動センター				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成25年度	経過年数	10年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造+鉄骨造	延床面積	214 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	- 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均利用者数	管理形態		
	6,401人	6,025人	7,798人	6,741人	指定管理(管理料)		
施設コスト※2 (R2~R4年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	178,609	支 出	①維持コスト	人件費	-
		国 費	-		修繕料	-	
		県 費	-		火災保険料	-	
		その他	-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	17,966,808		敷地借上料	-	
	合 計		18,145,417	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	-		
				②運営コスト	人件費	11,127,023	
			光熱水費	-			
			その他委託料	6,611,250			
			その他運営費(事業費)	407,144			
			小 計	18,145,417			
			合 計(①+②)	18,145,417			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4				
	2,692 円/人		84,792 円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		26 円/人	247 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

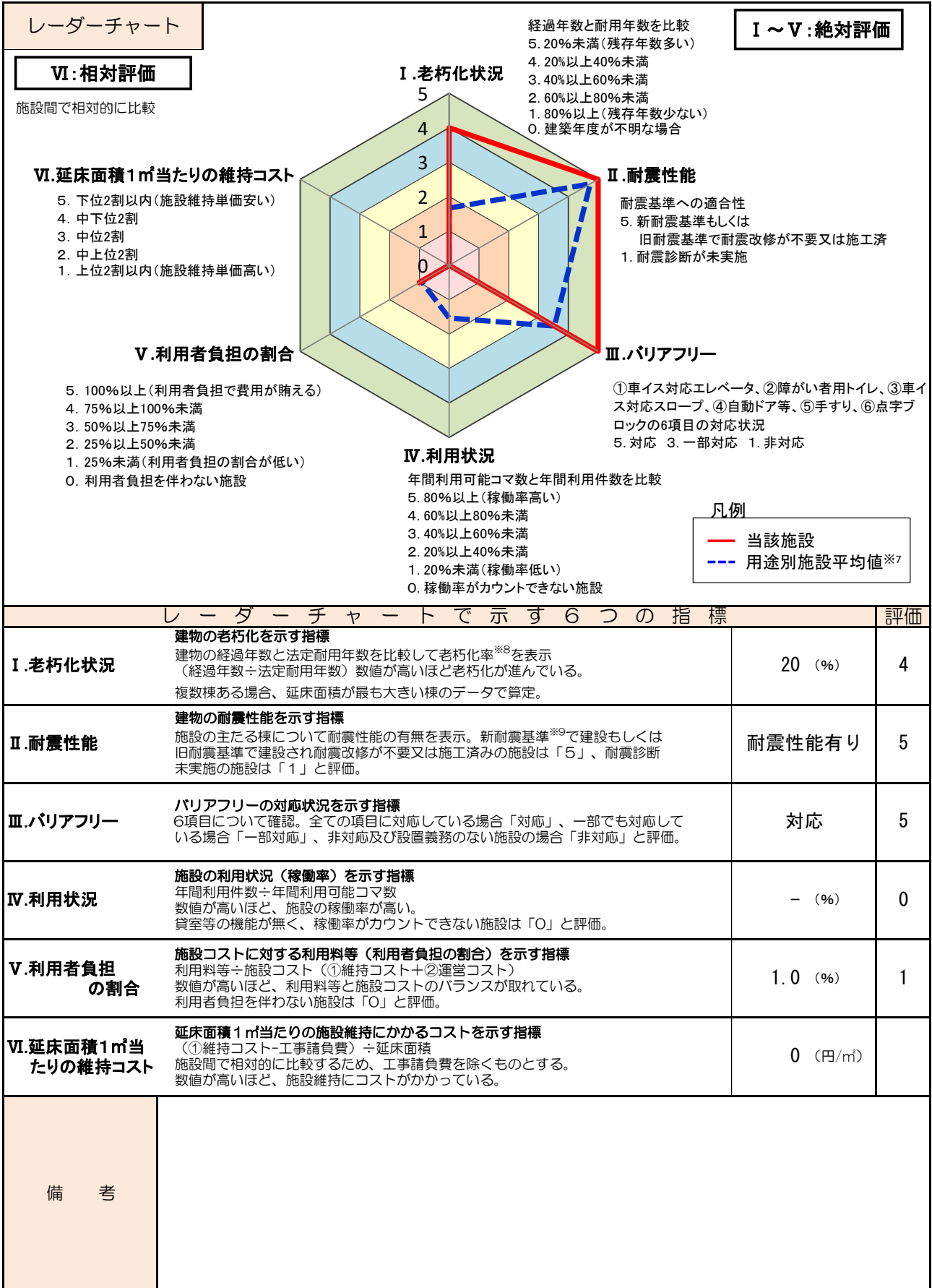
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。